

令和6年4月1日付け広島市人事異動について

1 異動規模

令和6年4月1日付け人事異動は、局長級で10人（令和5年度：13人）、管理職で292人（令和5年度：266人）、全体では3,306人（令和5年度：3,083人）となりました。

2 異動の主な内容

(1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

ア 幼保連携推進担当課長の配置〔こども未来局〕

「広島市幼児教育・保育ビジョン」に基づく、幼児教育・保育の一体的な質の向上と持続可能な提供体制の構築を図るため、幼保企画課に幼保連携推進担当課長を配置します。

イ こども青少年支援部長等の配置〔こども未来局〕

こどもから青少年までの支援施策を切れ目なく実施するため、こども未来局にこども青少年支援部長を配置します。

また、同部に、各局等との施策の調整役を担うこども青少年施策調整担当課長のほか、組織再編前の事務を引き続きそれぞれ担当するこども・家庭支援担当課長、母子保健担当課長、障害児支援担当課長、青少年育成担当課長及び非行防止・自立支援担当課長を配置します。

ウ 第一相談・判定担当課長等の配置〔こども未来局〕

児童虐待の相談・通告の増加に対応し、ケースワークをより迅速かつ適切に行うため、児童相談所に第一相談・判定担当課長及び第二相談・判定担当課長を配置します。

エ 全国高校総体担当課長の配置〔教育委員会〕

令和7年度全国高等学校総合体育大会の本市開催に向けた準備に取り組むため、指導第二課に全国高校総体担当課長を配置します。

(2) 女性職員の登用

女性の局長級職員は1人、部長級職員は20人、課長級職員は91人で、管理職の合計は112人となり、管理職に占める女性職員の割合は、令和5年度と比べ、0.8ポイント増の17.5%となり、過去最高となりました。

また、将来の管理職候補となる課長補佐・係長級職員は40人増加し、管理職を含めた役付職員の合計は1,137人となり、役付職員に占める女性職員の割合は、令和5年度と比べ、0.5ポイント増の32.1%となり、過去最高となりました。

(3) 職員の長期派遣等

ア 能登半島地震被災地への職員派遣

能登半島地震被災地の復興を支援するため、富山県高岡市、石川県中能登町に対し、職員3人を派遣します。

イ 広島県との人事交流

広島県と社会福祉、雇用推進、都市政策等の分野で、引き続き、4人の人事交流を行います。

ウ 広島広域都市圏内の人事交流

圏域内の各市町との相互理解を促進し、より一層の連携強化を図るため、江田島市を始めとする5市3町と計9人の人事交流を行います。

エ 広島広域都市圏内の技術職員の補完体制の構築

圏域内の技術職員が不足している市町を支援するため、新たに、国の「復旧・復興支援技術職員派遣制度」を活用して職員派遣を行う体制を構築します。これにより、竹原市を始めとする2市1町に対し、職員3人を派遣します。

(4) デジタル人材を対象とした職員の採用

即戦力として活躍する優秀なデジタル人材を採用するため、今年度新たに「行政事務（デジタル）」の区分を設けて実施した職務経験者対象の職員採用試験の合格者2人を採用します。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数		
		配 置 替	昇 任	計
	人	人	人	人
局 長 級	30 (1)	1 (0)	9 (0)	10 (0)
部 長 級	147 (20)	28 (2)	41 (7)	69 (9)
課 長 級	464 (91)	110 (27)	103 (18)	213 (45)
管 理 職 計	641 (112)	139 (29)	153 (25)	292 (54)
課長補佐級 以 下	8,575 (3,582)	2,621 (909)	393 (145)	3,014 (1,054)
合 計	9,216 (3,694)	2,760 (938)	546 (170)	3,306 (1,108)

(注) 1 () 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区 分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	人	人	人
局 長 級	10	13	10
部 長 級	65	62	69
課 長 級	197	191	213
管 理 職 計	272	266	292
課長補佐級 以 下	2,889	2,817	3,014
合 計	3,161	3,083	3,306

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

(参考3) 退職者数の推移

区 分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
局 長 級	9 (8)	9 (8)	12 (0)
部 長 級	30 (28)	20 (17)	29 (0)
課 長 級	68 (58)	49 (39)	37 (0)
管 理 職 計	107 (94)	78 (64)	78 (0)
課長補佐級 以 下	312 (166)	277 (134)	188 (0)
合 計	419 (260)	355 (198)	266 (0)

(注) 1 () 内は、定年退職者数で内数。

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

3 退職派遣による退職を除く。

4 令和3年度の局長級には水道事業管理者を含む。

5 令和4年度の局長級には教育次長を含む。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
局 長 級	2 人	3 人	1 人
部 長 級	13	18	20
課 長 級	86	86	91
管 理 職 計	101	107	112
課長補佐級	302	312	336
係 長 級	650	673	689
合 計	1,053	1,092	1,137

管理職に占める 女性職員の割合	15.9 %	16.7 %	17.5 %
--------------------	--------	--------	--------

役付職員に占め る女性職員の割 合	30.8 %	31.6 %	32.1 %
-------------------------	--------	--------	--------

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。